

(1) 地域における情報通信基盤等の環境整備

- i 5Gなどの情報通信基盤の早期整備
- ii デジタル人材の育成・確保
- iii データ活用基盤の整備**
- iv 未来技術の活用に向けた社会ニーズの醸成

(2) 地域のDX推進による地域課題の解決

- i 未来技術の活用による地方創生の推進
- ii 「スーパーシティ」構想の推進
- iii 関係省庁の連携
- iv 農林水産分野での未来技術の活用
- v サービス産業分野等での未来技術の活用
- vi 医療・教育分野での未来技術の活用
- vii 生活分野での未来技術の活用
- viii 交通分野での未来技術の活用
- ix 公共・社会基盤分野での未来技術の活用

(1) 地域における情報通信基盤等の整備

iii データ活用基盤の整備

施策名	府省 担当部署名	ページ
国土交通データプラットフォームの構築	国土交通省技術調査課	25
地域経済分析システム (RESAS)	内閣府地方創生推進室 経済産業省地域経済産業調査室	26
V-RESAS	内閣府地方創生推進室	28
オープンデータ官民ラウンドテーブル等を通じたデータ利活用の促進	内閣官房IT総合戦略室	30
地方公共団体のオープンデータ取組み支援	内閣官房IT総合戦略室	32

施策名：国土交通データプラットフォームの構築

国土交通省技術調査課 03-5253-8219

分野 データ活用基盤の整備

総合戦略該当箇所 横2-1-(1)-iii

予算額 令和3年度当初一般会計 90百万円

特徴・ポイント

✓ 国土、経済活動、自然現象に係るデータを連携させ、サイバー空間上でのシミュレーションが可能となるプラットフォームを目指す。

目的

• 国交省が自らが多く保有するデータと民間等のデータを連携し、フィジカル（現実）空間の事象をサイバー空間に再現するデジタルツインにより、業務の効率化やスマートシティ等の国土交通省の施策の高度化、産学官連携によるイノベーションの創出を目指す。

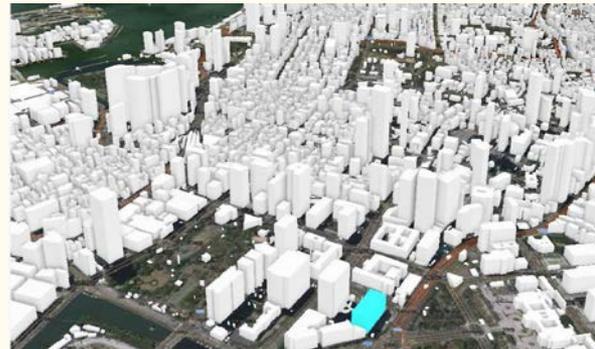
概要

• 「i-Construction」の取組で得られる3次元データを活用し、さらに官民が保有する様々な技術やデジタルデータとの連携を可能にするプラットフォームの構築により、新たな価値を創造。
 • 令和2年4月に、国や地方公共団体の保有する橋梁やトンネル、ダムや水門などの社会インフラの諸元やボーリング結果と連携し、同一地図上で表示・検索・ダウンロードを可能とした「国土交通データプラットフォームver1.0」を公表し、その後、連携データを随時拡充している。

<国土交通データプラットフォームの公開>



<3D都市モデルのイメージ>



3D都市モデル

<将来のデータ連携のイメージ>



ガスや水道等の地下構造物のデータ化

- <連携しているデータ>**
- 全国約8万件の施設
 - 全国約1.4万件の地質データ
 - 人流データ
 - 災害情報 等

施策名：地域経済分析システム（RESAS）

内閣府地方創生推進室 03-3581-4541 g.resas.g9g@cas.go.jp
 経済産業省地域経済産業調査室 03-3580-4987 s-chiiki-chosa@meti.go.jp

分野 データ活用基盤の整備

総合戦略
該当
箇所

横2-1-(1)-iii

予算
額

令和3年度当初一般会計 108百万円
 令和3年度当初一般会計
 3,430百万円の内訳

特徴・
ポイント

- ✓ 地域経済に関する官民の様々なデータを地図やグラフ等で表示し、分かりやすく見える化するシステム。
- ✓ 地方公共団体による地方版総合戦略の策定や様々な主体による地方創生の推進に向けた取組等を情報面から支援する。

目的

- 地方公共団体による地方版総合戦略の策定や様々な主体による地方創生の推進に向けた取組等を情報面から支援するため、地域経済分析システム（RESAS）を提供。
- 地方創生の実現を支援するため、地方公共団体をはじめ教育機関、民間企業、住民等に対してRESASの普及・活用を推進する。

概要

- ①内閣府及び関係省庁の地方局等に活用支援業務を補佐できる政策調査員の配置、②地方公共団体職員等向けの研修、政策立案ワークショップ、地方創生施策のアイデアを募集するコンテストの開催等を通じたRESASの普及・促進を実施。

<期待される効果>

地方公共団体等が、データに基づき地域の現状や課題を把握することにより、効率的かつ効果的な政策の立案・改善を行うPDCAサイクルの確立に貢献。

<事業内容>

政策立案ワークショップ



地方公共団体や地域の関係者がRESASによる分析を行うとともに、具体的な施策の立案及び取組の実施につなげるワークショップを開催。

地方創生☆政策アイデアコンテスト



地方創生☆政策アイデアコンテスト2020

RESAS等を活用して地域の状況を分析し、地域を元気にするアイデアを広く募集するコンテスト。今年度の応募総数 過去最多1,307件。視聴者数 過去最多18,115人。初のモト開催。

データ分析セミナー

令和2年12月3日（木）
 第1回データ分析オンライン研修会

地域経済分析に基づく
 自治体マーケティング

STP
 経営戦略論 基本3戦略

マーケティングと関係って、私は全然理解する勇気を取りました
 糸島市 経営戦略課 岡 花穂

■ 課題の特定と強み探求
 ■ 政策方針
 ■ 政策アイデア

してほしいもの
 による政策立案のプロセス

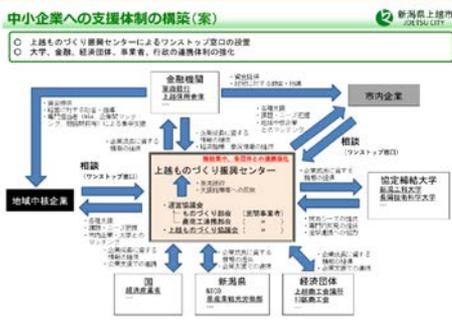
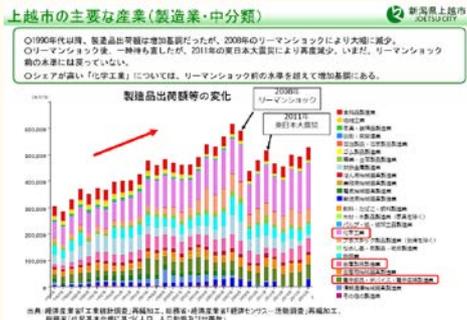
「3つのC」
 「分層・比較・2軸」
 「課題×地域の強み」
 「4Pの使い方」

RESAS等を活用したデータ分析のスキル向上を目的として、毎月有識者を招き、オンラインセミナーを実施。

地方公共団体の活用事例

【政策立案ワークショップ（新潟県上越市）】

- 令和元年11月に市役所や地域の多様な関係者がRESASを活用して地域の分析を行い、具体的な施策の立案及び取組の実施を検討するワークショップを開催。
- テーマは「市内製造業の現状分析と地域経済の活性化策」。
- 地域及び企業分析を実施した結果、市内の企業支援の体制拡充につながった。



【データ分析セミナー】

- 令和2年12月に福岡県糸島市役所の岡祐輔様を講師に招き、「地域経済分析に基づく自治体マーケティング」をテーマにオンラインセミナーを開催。
- 地域の強みや弱みの分析方法、地域商品の商品化の考え方、市場分析等を含めたマーケティング方法を紹介。

令和2年12月3日(木)
第1回データ分析オンライン研修会

地域経済分析に基づく
自治体マーケティング

STP
経営組織論

基本3戦略

マーケティングと出逢って、
私は企業家を実現する決心を知りました

糸島市 経営戦略課 岡 祐輔

3つのCで分析する

【数値的減少】を3Cで整理する

課題	3C	原因・課題分析の概要
Customer 需要・顧客	顧客	・顧客人口の減少 ・顧客層の多様化 など
Company 競争・地域	競争	・競合の増加 ・競合の成長 など
Competitor 競合	競合	・新規参入、既存参入 ・競合の成長、成長 など

まずは3Cに沿って調査・分析

自治体の強みを分析して強みを知ろう！

3C	市場・顧客	競争・地域	競合
規模	分析済	分析済	分析済
トレンド	分析済	分析済	分析済
分析	分析済	分析済	分析済
分析	分析済	分析済	分析済
分析	分析済	分析済	分析済

公務員のマーケティング

6年連続売上アップ

地域は自分たちの未来を
「糸島ブランド戦略」

岡 祐輔

人は誰にも勝つことができない。勝つのは、自分自身。その理由は、新発想を載せた「マーケティング」だ。新発想を載せた「マーケティング」は、新発想を載せた「マーケティング」だ。

施策名 : V-RESAS

内閣府地方創生推進室 03-3581-4541
g.resas.g9g@cas.go.jp

分野 データ活用基盤の整備

総合戦略該当箇所 横2-1-(1)-iii

予算額 令和2年度3次補正一般会計
650百万円

- 特徴・ポイント**
- ✓ 感染症が地域経済に与える影響をリアルタイムに近い形で可視化するシステム。
 - ✓ 国や地方公共団体、金融機関、商工団体等が感染症対策を効果的・効率的に行うために情報面から支援する。

目的

- 感染症が地域経済に与える影響をリアルタイムに近い形で可視化するためV-RESASを運用し、国や地方公共団体、金融機関、商工団体等が感染症対策を効果的・効率的に行うために情報面から支援する。

概要

- 感染症が地域経済に与える影響を可視化する「V-RESAS」を提供するとともに、地方公共団体等での普及のための取組を実施することで、地方公共団体等での「V-RESAS」の活用を促進する。

<期待される効果>

地方公共団体等が感染症対策を検討するに当たり、リアルタイムに近い形で地域経済に関するデータを分析することで、効果的・効率的な施策の立案に貢献。

<事業内容>



データ一覧表

データ項目	地域単位	時間単位
移動人口の動向 (人の動きの活発度)	都道府県/地点	週次/日次
決済データから見る消費動向 (クレジットカード利用等での消費支出)	都道府県	半月次
POSで見る売上高動向 (主にスーパーマーケットでの消費支出)	都道府県	週次
飲食店情報の閲覧数 (グルメサイトの閲覧状況)	都道府県/エリア	週次
宿泊者数 (ホテル・旅館の宿泊者数の状況)	都道府県/エリア	月次/週次
イベントチケット販売数 (イベント開催やチケット予約の状況)	都道府県	月次
求人情報数 (求人サイトの求人状況)	都道府県	週次
企業の財務状況の動向 (会計アプリで見た企業の財務状況)	全国	月次

地方公共団体の活用事例

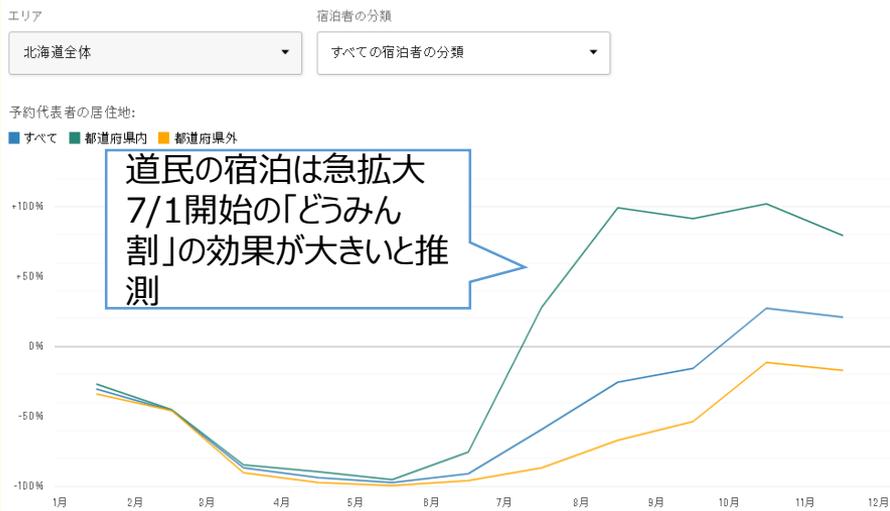
【北海道】

V-RESASの人流、宿泊のデータを活用して、北海道民を対象とした道内旅行を支援する「どうみん割」の各地での効果検証に活用

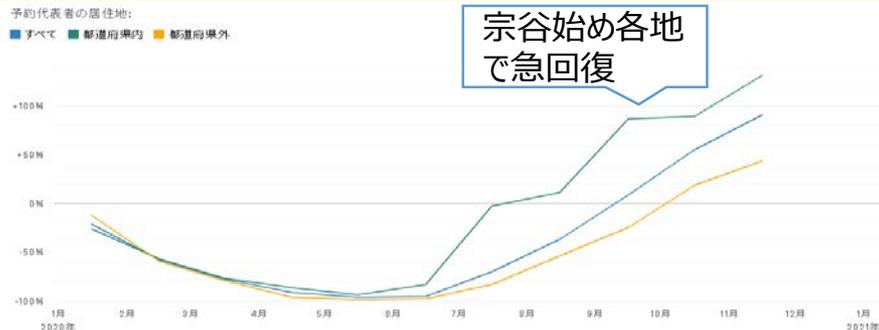
北海道全体における宿泊者数の分類

予約代表者の居住地ごとの前年同月比の推移

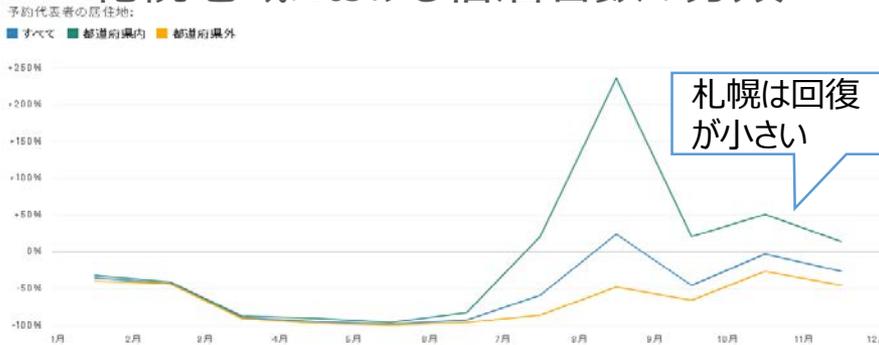
2020年1月1日～11月30日



宗谷地域における宿泊者数の分類



札幌地域における宿泊者数の分類



すすきの駅における滞在人口



施策名：オープンデータ官民ラウンドテーブル等を通じたデータ利活用の促進

内閣官房IT総合戦略室 03-3581-3857
git-opend_core@digital.go.jp

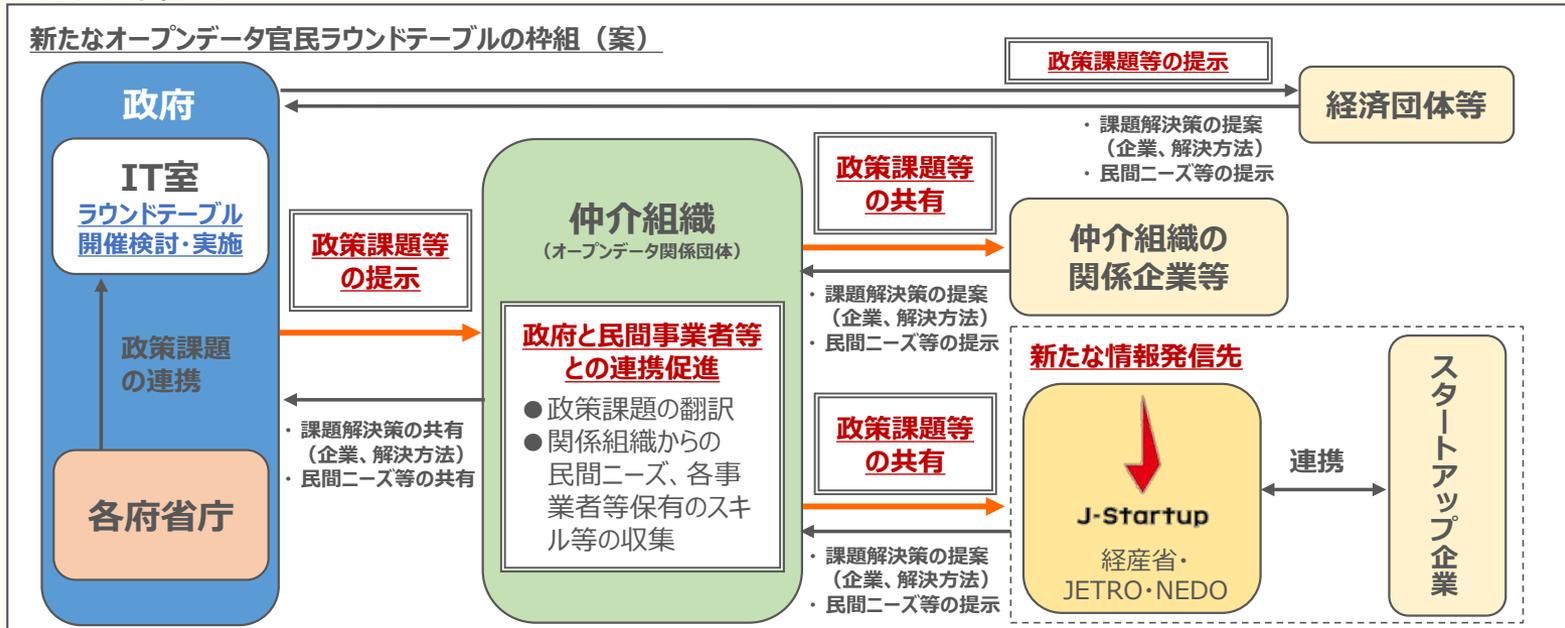
分野	データ活用基盤の整備	総合戦略該当箇所	横2-1-(1)-iii	予算額	令和3年度当初一般会計 1.046百万円
-----------	------------	-----------------	--------------	------------	-------------------------

特徴・ポイント	<ul style="list-style-type: none"> ✓ ニーズに即したオープンデータの取組みの更なる推進に向け、政策課題を起点としたデータのユースケースやデータ活用の可能性の議論・検討 ✓ スタートアップ等の幅広い民間事業者からの提案や意見の取り入れ ✓ 新たな価値やサービスの創出
----------------	---

目的	<ul style="list-style-type: none"> • オープンデータ基本指針に基づき、データ利活用者のニーズを的確に反映したオープンデータの取組みが重要であるとの観点から、データの公開・活用希望者とデータを保有する行政機関が直接対話を行う場としてオープンデータ官民ラウンドテーブルを開催 • 加えて令和2年度は、政策課題を起点とし、スタートアップ企業等の意見も取り入れ、新たなデータ活用の価値や可能性の創出に向けた取組を推進 	概要	<ul style="list-style-type: none"> • 各府省庁や地方が主催するオープンデータ官民ラウンドテーブルの開催に係る、①オープンデータのニーズ分析等、②政策課題の洗い出しや検討、③民間事業者との連携、などについて支援
-----------	--	-----------	---

<中央省庁を例とした取組みイメージ>

詳細



<期待される効果> ・政策課題の解決に加え、新たなデータ活用による新たなサービスや価値の創出

オープンデータ官民ラウンドテーブルの開催について

1. 目的

データの公開・活用を希望する者と、データを保有する府省庁等が直接対話する場を設けることにより、ニーズに即したオープンデータの取組や各種データとの組み合わせを含めた活用を促進し、データの価値向上と多様なサービスの出現に貢献する。

2. 参加者

- データの公開・活用を希望する者（ベンチャーを含めた民間企業、学識者等から広く公募）
- データを保有する府省庁等（関係する制度を所管する府省庁等を含む）
- 有識者（オープンデータワーキンググループ有識者、オープンデータ伝道師等）
- IT政策担当政務、内閣官房IT総合戦略室（事務局）



（第5回の開催模様）

※「会場＋オンライン」で開催

3. 開催実績等

- これまでの開催実績
 - 【第1回】平成30年1月開催 「観光・移動」分野におけるデータ活用
 - 【第2回】平成30年3月開催 「インフラ、防災・減災、安全・安心」分野におけるデータ活用
 - 【第3回】平成30年9月開催 「土地・農業」分野におけるデータ活用
 - 【第4回】令和元年9月開催 「電子行政」分野（統計等データ）
 - 【第5回】令和2年12月開催 「健康・介護・医療・子育て」分野におけるオープンデータ公開要望
- 上記に加え、各府省庁が独自にラウンドテーブルを主催するなど、取組は着実に拡大。（平成31年3月経済産業省、令和2年2月警察庁が自主開催。）
- 今後も更なるデータ利活用の促進に向けて、重点分野※を中心として開催を継続予定。
※官民データ活用推進基本計画に定める「電子行政、健康・医療・介護、観光、金融、農林水産、ものづくり、インフラ・防災・減災等、移動」の8分野
- さらに令和2年度は、民間ニーズの吸い上げや多様な民間企業への情報発信等の観点から、「オープンデータ官民ラウンドテーブル」を活性化させ、新たなラウンドテーブルとして試行。

施策名：地方公共団体のオープンデータ取組み支援

内閣官房IT総合戦略室 03-3581-3857
git-opend_core@digital.go.jp

分野 データ活用基盤の整備

総合戦略該当箇所

横2-1-(1)-iii

予算額

令和3年度当初一般会計
0.545百万円

特徴・ポイント

- ✓ 地方公共団体の取組み状況に寄り添ったオープンデータの取組み支援
- ✓ オープンデータ伝道師による物的・人的の両面による支援
- ✓ オープンデータ伝道師との連携・協力で携わることによる地域人材の育成の促進

目的

- 都道府県とも連携した地方公共団体のオープンデータ化の取組みの促進
- 地方公共団体における推奨データセット利活用促進によるオープンデータの質の向上、オープンデータ推進体制やプロセスの整備
- 地方におけるオープンデータ利活用の促進、新たなサービスの創出や諸課題の解決、オープンデータコミュニティの活動の活性化や人材育成

概要

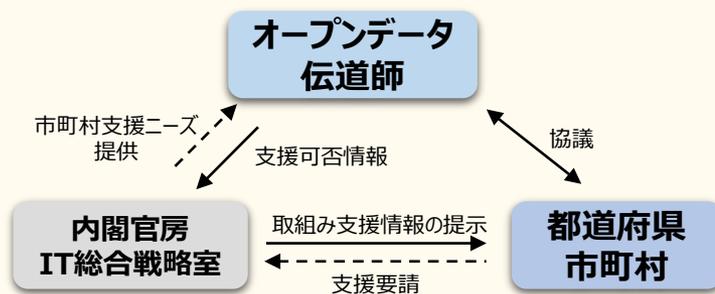
- オープンデータ伝道師を中心とした地方公共団体の取組状況に寄り添った支援の実施
- オープンデータ伝道師との連携や地方コミュニティの活性化による人材育成

<期待される効果>

地方公共団体によって様々な取組状況に寄り添った支援の実施

- ・推奨データセットの活用によるオープンデータの取組みの効率化
- ・オープンデータの活用による地方公共団体職員の業務負担の低減
- ・地方公共団体の政策立案等へのオープンデータの活用
- ・複数市町村の広域における横断的なオープンデータの取組み
- ・地域におけるオープンデータ取組の活性化および人材の育成

<支援体制イメージ>



<オープンデータ伝道師によるオープンデータ取組み支援イメージ>

